

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1-1 : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

平成16年度の法人化前に所有していた校地・校舎・設備等の資産を法人化にあたり独立行政法人国立高等専門学校機構に出資財産として、受渡ししたものが本校の資産となっている。(資料10-1-1, 2)

また、債務に関して大きなものとしては、施設整備資金貸付金があるが計画的に返還できるものとなっている。(資料10-1-3, 4)



(分析結果とその根拠理由)

平成16年度の法人化前に所有していた資産はすべて引き継いでおり、本校の目的に沿った教育活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要なものは確保している。

債務に関しては、国からの返還計画に基づき順次相殺されることになっている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しており、また、債務は過大ではない。

資料10-1-1

現物出資財産受渡証書

受渡 平成16年4月1日

被 文部科学省所管国有財産部局長
高知工業高等専門学校校長 中 井 貞 雄

受 独立行政法人国立高等専門学校機構
理事長 内 藤 喜 一

次のとおり、国有財産の受渡しを了した。

所在地	区分	数量	台帳価額	備考
高知県南国市 物部字新田乙 200番地1 外	土地	906,296.73 m ²	3,101,416,683円	内訳は 別表の とおり
	立木竹 (樹木)	1,321 本	9,167,288円	
	(立木) (竹)	m ² 束	円	
200番地1 外	建築物	建13,194.09 m ² 延29,293.76 m ²	1,665,486,536円	
	工作物	一 式	1,571,584,806円	
	船 舶 (汽船)	隻	円	
	(補船)	隻	円	
	航空機	機	円	
	地上権等(地上権)	m ²	円	
	(地役権) (地質権)	m ² m ²	円 円	
計		6,337,764,366円		

(出典 現物出資財産受渡証書)

資料10 - 1 - - 2

事業年度： 16年度
 支部： 45_高知工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 アシスト： 総括
 マスター： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日

		(単位：円)	
その他流動資産		0	0
徴収不能引当金			
徴収不能引当金		0	0
貸倒引当金			
貸倒引当金		0	0
固定資産			
有形固定資産			
建物			
建物	883,896,889		
建物附属設備	498,847,547	1,382,744,436	
建物減価償却累計額		-53,441,701	
構築物		311,106,592	
構築物減価償却累計額		-14,632,770	
機械装置		0	
機械装置減価償却累計額		0	
船舶		0	
船舶減価償却累計額		0	
車両運搬具		8,390,539	
車両運搬具減価償却累計額		-2,144,458	
工具器具備品		173,646,462	
工具器具備品減価償却累計額		-33,201,301	
土地		2,960,000,000	
建設仮勘定		0	
その他の有形固定資産		1,920,000	
その他の有形固定資産減価償却累計額		0	4,734,387,799
無形固定資産			
特許権		0	
借地権		0	
実用新案権		0	
意匠権		0	
ソフトウェア		3,335,780	
電話加入権		275,000	
その他の無形固定資産		0	
著作権		0	
特許権仮勘定		0	3,610,780
投資その他の資産			

2 / 7

・(出典 貸借対照表)

資料10-1 - 2

事業年度： 16年度
 支部： 45 高知工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部 署： 総括
 プラント： 総括
 妙ノ外： 総括

貸借対照表

平成16年 4月 1日 ～ 平成17年 3月 31日

	(単位：円)	
投資有価証券	0	
長期前払費用	28,459	
未収財源措置予定額	0	
敷金・保証金	0	
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに その他の投資その他の資産	0	28,459
[資産の部] 合計		4,839,540,424
[負債の部]		
流動負債		
運営費交付金債務		0
授業料債務		0
承継剰余金債務		0
預り施設費		0
預り補助金等		0
預り寄附金		0
前受受託研究費等		500,000
前受受託事業費等		0
短期借入金		0
1年以内返済予定長期借入金		0
未払金		77,900,753
未払消費税等		0
未払費用		
給与	3,852,836	
法定福利費	0	
賃借料	1,181,040	
水道光熱費	2,170,021	
未払利息	0	
その他未払費用	3,475,016	10,678,913
前受金		0
預り金		
科学研究費	0	
社会保険料	0	
源泉所得税等	0	
職員宿舍貸付料	0	
その他預り金	1,494,159	1,494,159
前受収益		

資料10-1- 3

事業年度： 16年度
 支部： 45_高知工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 アシスト： 総括
 シフト： 総括

貸借対照表

平成16年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日

	(単位：円)	
前受利息	0	
その他前受収益	0	0
引当金		
賞与引当金	0	
修繕引当金	0	
損害補償損失引当金	0	
その他の引当金	0	0
その他の流動負債		
仮受金	0	
その他の流動負債	0	0
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等		
資産見返運営費交付金	60,321,583	
資産見返授業料	0	60,321,583
資産見返補助金等	0	
資産見返寄附金	17,851,792	
資産見返物品受贈額	75,000,161	
建設仮勘定見返運営費交付金等		
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返授業料	0	0
建設仮勘定見返施設費	0	
建設仮勘定見返補助金等	0	
建設仮勘定見返寄附金	0	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	0	153,173,536
長期預り金補助金等		0
長期預り金寄附金		23,044,994
長期前受受託研究費等		0
長期前受受託事業費等		0
長期借入金		305,971,000
長期未払金		0
引当金		
退職給付引当金	0	
追加退職給付引当金	0	
その他の引当金	0	0
その他の固定負債		0

4 / 7

(出典 貸借対照表)

資料10-1- 4

高機施第43号

平成17年4月1日

高知工業高等専門学校会計課長 殿

国立高等専門学校機構本部事務局

施設課長 山本 隆

独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還計画について

このことについて、施設整備資金貸付金償還計画については、下記のとおり改正しましたので通知いたします。

高知工業高等専門学校施設整備資金貸付金償還計画

区 分	受入額	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
平成 14 年度受入	305,971,000			305,971,000
計	305,971,000			305,971,000

(単位：円)

(出典 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還計画について)

観点10-1-1 : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

法人化してからの収入源は、授業料・入学検定料・入学料等の諸収入源(資料10-1-1,2)のほか、国立高等専門学校機構からの運営費交付金及び外部資金として企業等との共同研究費や企業からの受託研究費、奨学寄附金などがある。(資料10-1-3)

(分析結果とその根拠理由)

運営費交付金は、学校運営に必要な経費を経常的に配分(1%の効率化係数による減はある)されるものであるし、授業料等は経常的収入が継続的に確保されているものである。また、外部資金については、今後の大きな財源となるものであり、その受入総額は増加傾向にある。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保できている。

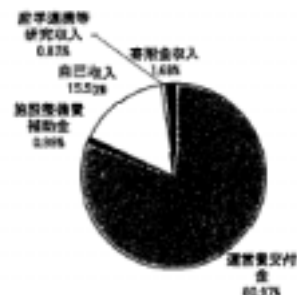
資料10-1-1 財政表

財 政

収入支出決算額(平成16年度)

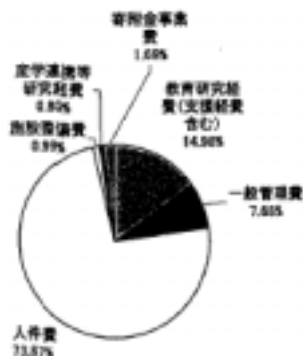
【収入】 (単位:千円)

区分	項	
運営費交付金		1,069,093
施設整備費補助金		13,263
自己収入		208,940
産学連携等研究収入		11,102
寄附金収入		22,647
合計		1,345,045



【支出】 (単位:千円)

区分	項	
教育研究経費(支援経費含む)		201,437
一般管理費		103,255
人件費		993,341
施設整備費		13,263
産学連携等研究経費		10,728
寄附金事業費		22,750
合計		1,344,774



(出典 高知工業高等専門学校平成17年度概要)

資料10-1- 2 入学志願者及び入学者調べ

4. 入学志願者及び入学者数（平成17年度）

年度	機械工学科		電気工学科		物質工学科		建設システム工学科		計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
平成13	59	41	79	40	55	40	54	40	247	161
平成14	63	40	47	40	47	40	39	40	196	160
平成15	53	40	83	40	55	40	36	40	227	160
平成16	58	40	55	40	43	40	58	40	214	160
平成17	53	40	47	40	46	40	41	40	187	160

専攻科

年度	機械・電気工学専攻		物質工学専攻		建設工学専攻		計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
平成16	18	10	4	3	8	5	30	18
平成17	14	10	5	4	10	8	29	22

5. 編入学志願者及び編入学者数

年度	機械工学科		電気工学科		物質工学科		建設システム工学科		計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
平成13	1	1	0	0	1	1	3	2	5	4
平成14	4	1	3	0	0	0	0	0	7	1
平成15	1	0	5	1	2	0	3	1	11	2
平成16	2	0	5	0	4	1	1	0	12	1
平成17	0	0	3	0	2	1	3	1	8	2
計	8	2	16	1	9	3	10	4	43	10

(出典 高知工業高等専門学校平成17年度概要)

資料10-1- 3 教員の研究活動

教員の研究活動

NEDO 技術開発機構からの助成金

産業技術研究助成事業に採択されたため

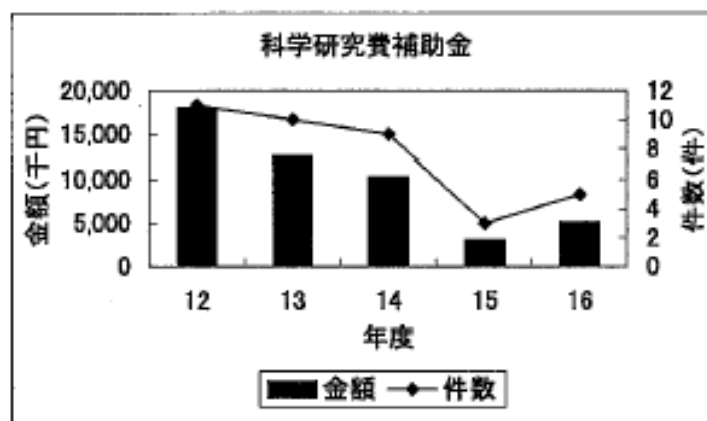
研究期間：平成16年7月～平成19年6月

助成金額：48,880千円（予定）

科学研究費補助金

（単位：件、千円）

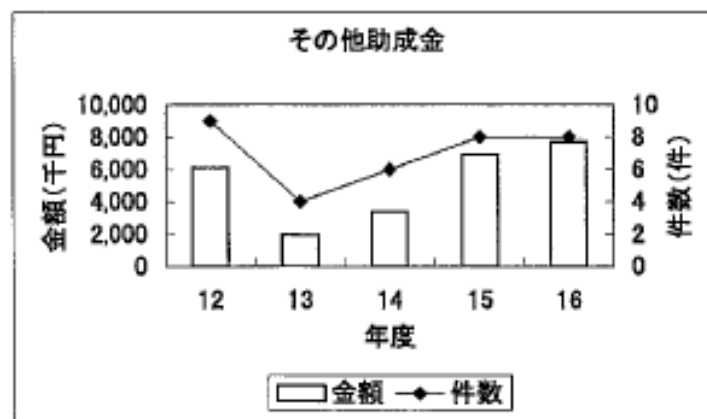
年度	科学研究費補助金	
	件数	金額
12	11	18,086
13	10	12,500
14	9	10,300
15	3	3,000
16	5	5,141



その他助成金採択状況

（単位：件、千円）

年度	その他助成金	
	件数	金額
12	9	6,100
13	4	1,950
14	6	3,390
15	8	6,954
16	8	7,699



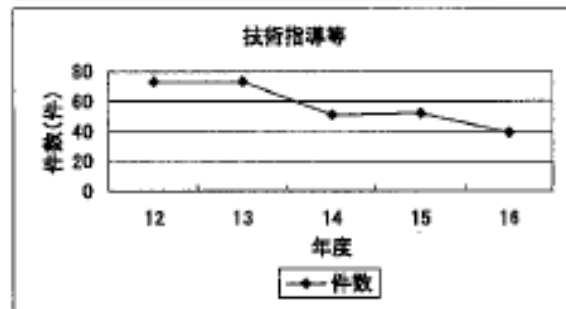
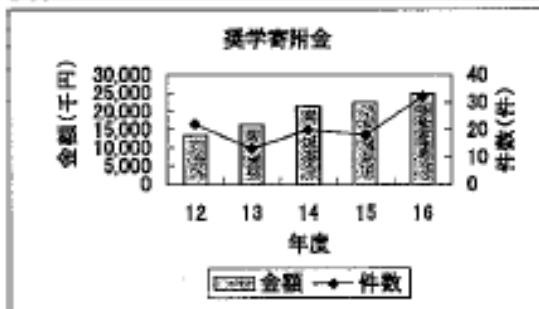
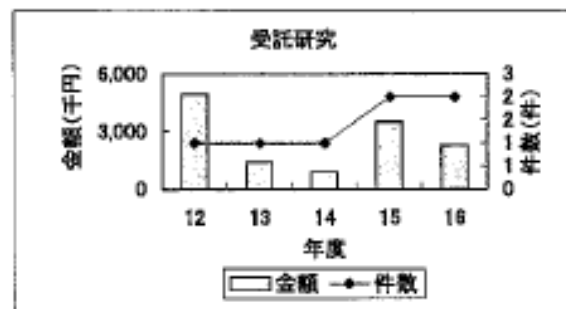
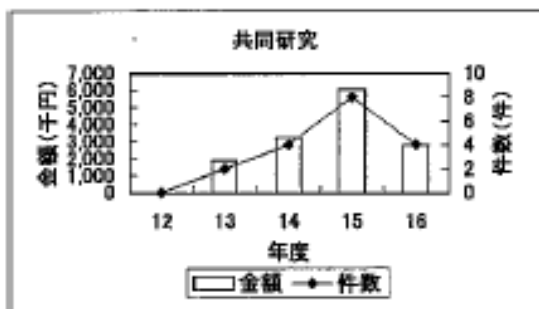
（出典 高知工業高等専門学校平成17年度概要）

資料10-1- 3 教員の研究活動

産学連携等実施状況

(単位：件、千円)

区分 年度	共同研究		受託研究		奨学寄附金		技術指導 等件数
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
12	0	0	1	4,935	22	13,330	73
13	2	1,875	1	1,400	13	16,280	73
14	4	3,245	1	900	20	21,240	51
15	8	6,050	2	3,500	18	22,507	52
16	4	2,800	2	2,293	32	24,860	39



(出典 高知工業高等専門学校平成17年度概要)

観点10-2- : 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

収入・支出予算に関しては、中期計画に基づいた予算配分が国立高等専門学校機構から配分され、それを受け本校の目的達成のための収入・支出計画を主任会(校長・三主事・各学科主任・副専攻科長・事務部長)で明示し決定している。また、各学科主任より各学科教員に明示し周知を図っている。

(分析結果とその根拠理由)

平成16年度決算において、収入・支出とも概ね計画に沿った執行ができた。

以上のことより、学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示していると言える。

観点10-2- : 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

別紙損益計算書(資料10-2- -1)のとおり、当期純利益はプラスになっている。

(分析結果とその根拠理由)

以上のことより、収支の状況において、過大な支出超過となっていないと言える。

資料 10-2- -1

事業年度： 16年度
 支部： 46 高知工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト外： 総括
 セグメント：

損益計算書

平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日

	(単位：円)
[臨時利益] 合計	0
[当期純利益 (純損失)]	707,026
[目的積立金取崩額]	0
[当期総利益 (総損失)]	707,026

(出典 損益計算書)

観点10 - 2 - : 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

教育研究活動に対する資源配分については、最も配慮すべき事柄と考える。教育研究活動に関する支出計画も主任会（校長・三主事・各学科主任・副専攻科長・事務部長）で明示し、その支出計画に沿った資源配分を行っている。

施設の整備に関しては、耐震、教室狭隘の解消等を図るべく校舎（電気工学科棟・物質工学科棟・教室棟）改修工事等を概算要求している。

設備の整備に関しては、最新の専門知識及び技術の習得や実験・実習を効率的に推進する上で必要な教育研究設備を重点的に整備するため、教育研究高度化設備費を要求している。

（分析結果とその根拠理由）

平成16年度に独立行政法人化となり、対前年度より予算が大幅に減額されたが、教育研究費については、対前年度ほぼ同額を確保したところである。また、教育研究活動の活性化のため、各学科の教員等からの申請により予算を重点配分する学内競争的資金（校長裁量経費）を確保し教育研究費の重点化を行っている。

施設関係では平成16年度補正予算により校舎（電気工学科棟・物質工学科棟・教室棟）改修工事が認められ、耐震工事及び教室の狭隘解消が図られ、より良い教育環境が整備される。

設備関係については、平成16年度教育研究高度化設備費によりX線回析装置（31,860千円）を導入し、発展の著しい材料の構造解析に関し、学生の知識及び実験技術能力の向上はもとより、学生及び教員の研究活動に大きく貢献している。

以上のことより、学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされていると言える。

観点10 - 3 - : 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

財務諸表は独立行政法人通則法第38条の4により官報に公告し、かつ、一般の閲覧に供しなければならないとうたわれており公表を義務付けられている。

（分析結果とその根拠理由）

機構本部で取りまとめの上全国高専一斉に公表される事になっているうえ、本校のホームページにも掲載予定である。

以上のことより、学校を設置する法人の財務諸表等は適切な形で公表されている。

観点10 - 3 - : 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

（観点に係る状況）

不定期に行われる監査・検査としては会計検査院の現地検査があり、今年から法人化に伴い監査法人による決算監査が加わった。

（分析結果とその根拠理由）

以上のことより、財務に対して、会計監査等が適正に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

平成16年度決算において、収入・支出とも概ね計画に沿った執行ができ、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示している。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産は確保している。債務に関しては、国からの返還計画に基づき順次相殺されることになっている。

運営費交付金、授業料、外部資金などの経常的収入を継続的に確保できており、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できるようになっている。

平成16年度決算において、収入・支出とも概ね計画に沿った執行ができ、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示していると言える。

また、教育研究活動の活性化のため、各学科の教員等からの申請により予算を重点配分する学内競争的資金（校長裁量経費）を確保し教育研究費の重点化を行っている。

施設関係では平成16年度補正予算により校舎（電気工学科棟、物質工学科棟、教室棟）改修工事が認められ、耐震工事及び教室の狭隘解消が図られ、より良い教育環境が整備される。

設備関係については、平成16年度教育研究高度化設備費によりX線回析装置を導入し、発展の著しい材料の構造解析に関し、学生の知識及び実験技術能力の向上はもとより、学生及び教員の研究活動に大きく貢献している。

財務諸表等については、機構本部で取りまとめ、公表される予定である。

現時点では満足しているが、1%の効率化係数による削減を機構本部が明言していることを考えると、コスト削減、志願者増、外部資金などの受入れなどを今後より一層積極的に図る必要がある。